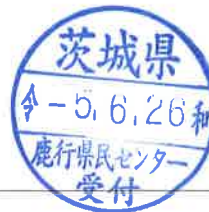




様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第 1 面）



産業廃棄物処理計画書

令和 5 年 6 月 22 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県神栖市東和田 21 番地 3

氏 名 鹿島共同再資源化センター株式会社

代表取締役社長 西川 寧人

電話番号 0299-95-1111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	鹿島共同再資源化センター株式会社
事業場の所在地	茨城県神栖市東和田 21 番地 3
計画期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	産業廃棄物処理業、電気業、熱供給業
②事業の規模	処理量：13885.05 t 発電量：5,306 MWH
③従業員数	45 人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり（添付パンフレット参照）

（日本工業規格 A 列 4 番）

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項			
(管理体制図) 「別途のとおり」(添付廃棄物処理管理組織図参照)			
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項			
①現状	【前年度(令和4年度)実績】		
	産業廃棄物の種類	燃え殻	ばいじん
	排出量	3939.19 t	796.32 t
	(これまでに実施した取組) 燃え殻中の水分除去による減量化 燃え殻中の金属くず除去による減量化及び金属くずの再利用化		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	燃え殻	ばいじん
	排出量	2505 t	449 t
	(今後実施する予定の取組) 変更なし		
産業廃棄物の分別に関する事項			
①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 燃え殻中の金属くずを可能な限り分別。		
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 変更なし		

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	—	—
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	燃え殻	ばいじん
	全 処 理 委 託 量	3939.19 t	796.32 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1799 t	796.32 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2140.19 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	燃え殻	ばいじん
	全処理委託量	2505 t	449 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	655 t	399 t
	再生利用業者への 処理委託量	1850 t	50 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

添付資料

資源循環型社会をめざして



鹿島共同再資源化センター

ごみの大部分は、活用可能な資源です。

毎日排出されるごみや廃棄物は、世界的な課題となっている地球温暖化や環境汚染の防止、有限な資源の有効活用のため、これからはリサイクルや焼却熱の回収などにより積極的に活用が求められています。



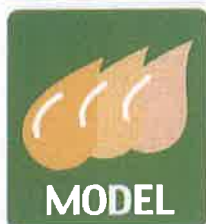
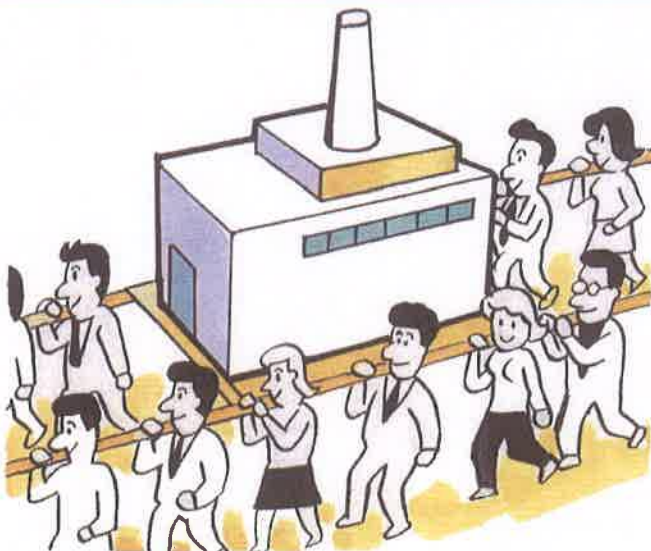
ごみや廃棄物は、さまざまな形で再利用可能な暮らしの資源です。

私たちは、毎日、多種多量のごみを排出しています。また、家庭ごみの数倍の廃棄物が、産業活動により排出されています。これらのごみ、廃棄物の中でリサイクルできず焼却処分される廃棄物についても、焼却熱の回収により積極的に活用していくことができます。回収した熱エネルギーは、発電や地域冷暖房などに利用することで、地域社会に役立ててすることができます。



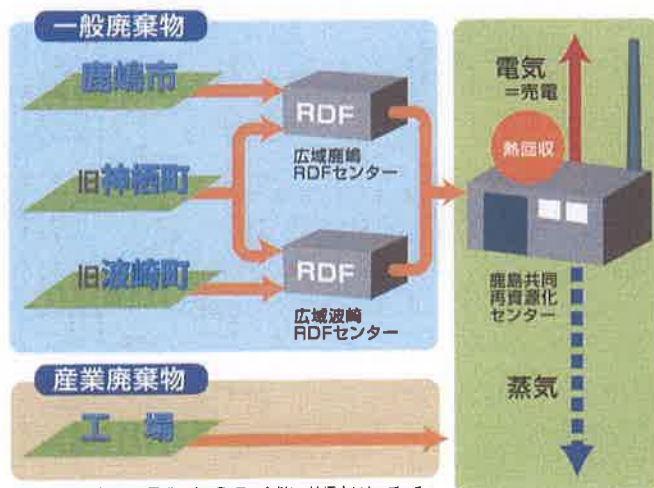
分別の徹底と適切な焼却管理によって、環境を汚染する有害物資の散逸を防止します。

廃棄物の焼却時に発生するダイオキシンは、800℃以上で完全燃焼させることにより防止することができます。SOxやNOxなどの有害物質についても最新の装置により除去します。その結果、個別に処理した場合に比べ、環境汚染物質の散逸を大幅に軽減します。地域のごみは地域で処理することが原則となる、これからの時代、当センターは地域社会の環境を守る最善のシステムです。



当センターは、地域社会と企業が一体となって運営する先駆的な資源循環型のモデル施設です。

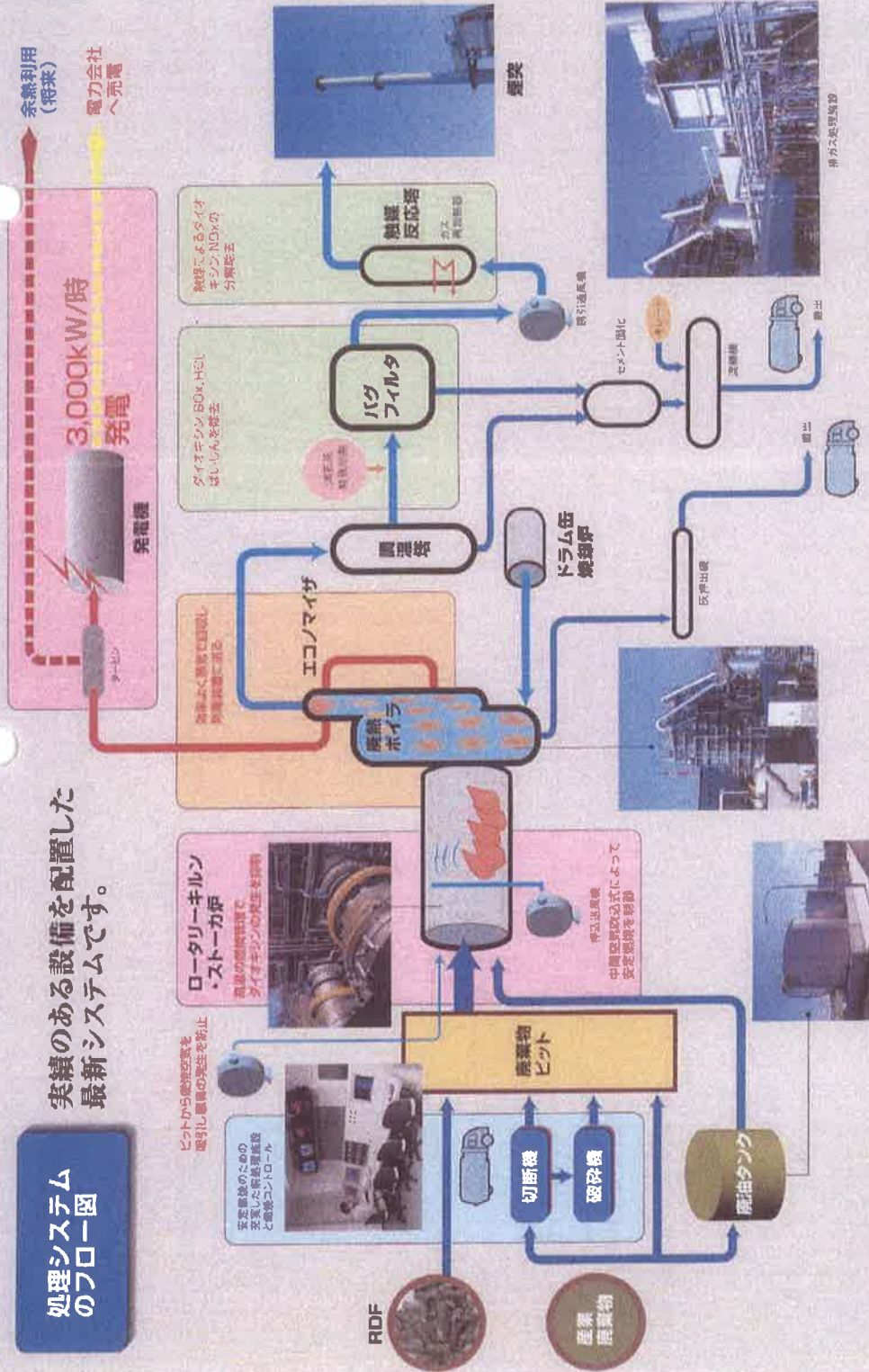
当センターは、鹿島地区の2市（鹿嶋市、神栖市）から排出される可燃性の一般ごみからつくられたRDF（固形燃料）と、鹿島臨海工業地帯から排出される可燃性の廃棄物を焼却し、その熱エネルギーを回収して活用するという、資源循環型の先駆的なモデル施設です。



※ 神栖町と波崎町は平成17年8月1日に合併し、神栖市になっている。

処理システム のフロー図

実績のある設備を配置した
最新システムです。



会社概要

鹿島共同再資源化センターは、地域社会と企業が一体となり、資源の有効活用と地域全体の気環境の改善を目的に設立されました。

当センターは、茨城県、地元2市（鹿嶋市、神栖市）、日本政策投資銀行および鹿島臨海工業地帯の企業からの出資による第3セクターによって運営されます。

〔会社概要〕

社 名 ●鹿島共同再資源化センター株式会社
所 在 地 ●茨城県神栖市東田21番地3
資 本 金 ●33億800万円
主要株主 ●茨城県15%、2市15%、日本政策投資銀行15%、企業（74社）55%
設 立 ●平成10年12月1日
施設竣工 ●平成13年3月31日
敷地面積 ●30,000㎡
処理能力 ●100 t/日 × 2 shifts 31,200 t/日

〔事業目的〕

- 1.産業廃棄物、一般廃棄物及び固形燃料等の処理
- 2.産業廃棄物、一般廃棄物及び固形燃料等の焼却熱の利用による電気事業
- 3.蒸気、温水管の熱供給に関する業務
- 4.その他関連業務



RDFってなに？



RDFとはRefuse Derived Fuel（廃棄物から得られた燃料）の略称です。これまで焼却されていた可燃性の一般ごみを選別・破碎、その水分量が10%以下になるよう乾燥させて成型・固化した、固形燃料として利用します。RDFは石炭に近い熱エネルギーを持ち、焼却することによってその熱エネルギーを発電などに利用します。



クリーンな大気、
水を守る対策は
万全です。

燃焼管理に加えて、排気クリーン装置、悪臭防止対策を講じ、排ガス中の大気汚染物質濃度はもともと厳しい排出基準をクリア。焼却設備内で発生する汚水・排水は焼却処理し、他のプラント排水は再処理後下水道に排水します。クリーンな環境を守る対策は万全です。



定期的にチェックし、
灰の適正な処理を
行います。

灰から排出される焼却灰は、焼却後加湿します。排ガス中の飛灰は、バグフィルタで捕集し、セメント固着やキレート処理（化学処理）します。各々の灰は適正に外部の処分場へ搬出します。灰の溶出検査は定期的にを行います。



省資源、
温暖化防止に
貢献します。

安全で快適な地域住民の暮らしをするには、大切な地球環境を守ることも一つ大切なことです。当センターの発電能力は、約1,000世帯分の年間電力消費量に相当します。今までムダに放熱されていたごみ焼却時の熱エネルギーの有効活用で、省資源、温暖化防止にも貢献します。

地球環境との共生をめざす
新しい時代の施設です。



施設入口



燃焼コントロール室



ロータリーキルン

高温で燃焼する
ロータリーキルン
内部



発電機





鹿島共同再資源化センター株式会社

〒314-0102 茨城県神栖市東和田21番地3
TEL.0299-95-1111 FAX.0299-95-1117

●施設の見学や事業に関するお問い合わせは、お気軽にどうぞ。

廃棄物処理管理組織図

